

ADRA Japanのレシピ： 2006年、スーダン南部 ナシールおよびパガック、 南スーダンにおける帰還民支援

材料1.活動地の背景

2005年1月、スーダンでは包括和平合意が成立され、20年以上続いていた南北紛争に終止符が打たれた。これに伴い、戦火を逃れて避難生活をしている難民・国内避難民の多くがスーダン南部の村々へ帰還を始め、帰還民支援の必要性が高まった。スーダン南部の帰還先である村々はそもそも開発が遅れていたのに加え、内戦の傷跡を残す村々も多かった。そのため、「物」がなかった。土壁に藁を葺いた現地特有の家である「トゥクル」がぼつぼつと建っているだけで、そこに大勢の人が帰還してきていた。存在するものは「土地」だけであり、全てを一から揃える必要があった。また、雨季になると道はぬかるみ、土が平らに盛ってあるだけの滑走路も使用できなくなるため、スタッフや物資の移動をどうするのか、課題は増える一方だった。

材料2.支援を始めるタイミング

ADRA Japanは2006年3月より現地での調査を本格化した。包括和平合意から1年以上経っていたこともあり、既に多くの支援団体が活動していた。しかし調査を進めると、支援にギャップがあることがわかった。地理的・環境的に支援が行き届きにくい場所が多

いのに加え、資金不足に悩まされている団体も多かった。また、国連が活動している、もしくは国連の事業実施パートナーとしての基準を満たしているNGOが展開していない地域も多く、実際の支援活動が展開されていない場所が多々ある事がわかった。

調理方法

当初懸念していた支援開始のタイミングだが、日本からの「時間差」支援開始は、支援のギャップを上手く埋めることができた。UNHCRではアッパーナイル州での帰還民支援の必要性を打ち出していたが、地理的に難しい場所での展開であるため、協働で事業を行うNGOを確保できていなかった。ここに上手くマッチできた。

多様な援助の需要がある中、ADRA Japanは2006年8月より、UNHCRおよびジャパン・プラットフォームと協働で、帰還する人々が利用する一時滞在センターの設置・運営事業を開始した。「物が無い」この地域において、センターは帰還ルートの途中で点在し、帰還民が数日滞在できる宿舍の提供、食糧や生活物資の配布、安全な飲み水の確保、帰還民の登録などを行う所である。このようなセンターを設置・運営するためには、様々な機関や

団体との連携が必要になる。今回の場合でも、各機関・団体の独自性や得意分野を活かし、移動はWFP（国連世界食糧計画）の飛行機やUNMIS（国連スーダン派遣団）のヘリコプターを利用してもらい、事務所はUNHCRのもの、調査時の滞在はアメリカ系の



特定非営利活動法人
ADRA Japan
プログラム・マネージャー
鈴木泰生

NGOの寄宿舍を活用させてもらった。センターの設置にあたっては、UNHCRの建築士と密に連絡を取り、UNMAS（国連地雷対策サービス部）より敷地の認可をもらい、UNICEF（国連児童基金）からは飲料水設備の設置、WFPからは食糧、現地で活動するNGOにはクリニックでの医療活動を提供してもらった。ADRA Japanはこれらをまとめる役目を果たした。グループに溶け込みやすい日本人の特徴を活かしながら、事業が円滑に進むようにコーディネートする。このように、色々な機関・団体が手を取り合い、ひとつのプログラムを作り上げることはとても重要であり、今回の事業を着実に前進させる要因の一つとなった。

出来上がり

過酷な場所での支援活動で一番大切なのは、機関や団体間の連携であろう。個々の特徴を活かすことで、包括的な支援ができるのではないだろうか。しかし、連携する中で必要なのは、しっかりした調整役である。調和を好む私たち日本人は、相手に配慮することを第一に考える。日本のNGOとして、今回の事業はこれらが上手くできた例だと思う。

鈴木泰生（すずき たいせい）

米国ポートランド大学生物学部準医学課程卒業。シドニー大学大学院国際公衆保健修士課程修了。2003年秋よりADRA Japanに勤務。各国での支援事業を経て、現在は東京本部で緊急支援事業を担当。

ADRA Japan

正式名称はAdventist Development and Relief Agency Japan。世界約120カ国に支部を持ち、約200カ国・地域で活動する国際NGOの一支部。「人間としての尊厳の回復と維持」を目的として、人種・宗教・政治の区別なく、全人的援助と自立を図る支援を行う。



アッパーナイル州に帰還した人々。何日もかけ、小さな船で帰還する
写真提供:ADRA Japan